第２章
静岡県の男女共同参画施策の実施状況

1 施策の実施状況（令和3年度 個別事業一覧）

令和３年度に実施した男女共同参画関連施策の一覧となります。
※令和４年１月末時点の状況であり、事業が未完了のものを含みます。

1 男女共同参画社会の実現に向けた意識の変革と教育の推進

（1）男女共同参画社会の実現に向けた制度・慣行の見直し、意識改革の推進

番号	施策名	施策の実施状況	担当課（室）
1	内閣府情報の提供	内閣府から提供される男女共同参画に関する情報を、県内市町、関係団体等に提供する。 1 内閣府男女共同参画メールマガジン情報メール（月２回） 2 男女共同参画推進連携会議メール	男女共同参画課
2	ホームページでの情報提供	○ホームページによる情報発信 1 課主催の講座、セミナー、イベント情報について、積極的にホームページを利用して発信 2 ホームページの情報更新を頻繁に行い、新鮮な情報発信に努める ○男女共同参画ポータルサイト「あざれあナビ」による情報発信 1 県、市町、民間の男女共同参画に関する情報を一元的に発信する 2 宣言事業所・団体の優れた取組を積極的に発信する 3 民間団体の活動情報や地域の課題解決に役立つ情報発信や交流ができるサイト運営を行う	男女共同参画課
3	男女共同参画啓発副読本作成事業	副読本のPDFデータを県ホームページに公開し、教職員研修や学校教育現場での利活用を促進	男女共同参画課
4	市町連携・支援（担当課長会議、担当職員研修会、情報提供、担当者ヒアリング）	男女共同参画施策及び性の多様性理解促進に関する県と市町の連携強化、並びに市町の男女共同参画施策の充実を図るため、市町担当課長、職員を対象とした会議、研修会を実施 ・市町担当職員基礎研修会 令和3年4月23日 ・市町担当課長会議 令和3年6月30日、9月17日 ・市町担当職員セミナー 令和3年9月9日	男女共同参画課
5	男女共同参画推進事業費（研究調査委託）	男女共同参画の推進施策を策定・実施するため必要な調査・研究を行う。 「静岡県の男女共同参画に関する県民意識調査」（隔年調査） 1 調査対象：県内在住の満20歳以上の男女個人 2 調査方法：郵送調査 3 調査時期：令和3年6月 4 回収結果：有効回答数826件（標本数：2000件、回収率：41.3%） 5 主な質問内容 ・性別にかかわらず能力等の発揮機会確保、性別役割分業意識、平等感 ・男女間の暴力やセクシュアル・ハラスメントについて ・家庭における男女の役割分担 ・女性が職業を持つことについて ・性的マイノリティ（LGBTなどの性的少数者）について 等	男女共同参画課
6	男女共同参画関連情報収集・提供事業（図書室運営、広報誌の発行等）	県民への男女共同参画社会形成のための広報・啓発活動を展開した。 ・あざれあ図書室の運営 ・情報誌「ねっとわぁく」の発行（年２回） ・広報誌「エポカ」の発行（年６回うち４回はウェブ版） ・エポカメールマガジン（年６回） ・静岡県男女共同参画ポータルサイト「あざれあナビ」の運営 ※指定管理業務として、受託団体が実施	男女共同参画課
7	「職員のための広報・出版物の表現ガイドライン」の活用	「職員のための広報・出版物の表現ガイドライン」を活用した印刷物のチェックの実施 印刷仕様書のチェック欄で各課が自主的にチェックを実施	男女共同参画課

（２）男女共同参画の推進に関する教育・学習の充実

番号	施策名	施策の実施状況	担当課(室)
1	セクハラ防止対策	・相談窓口を積極的に周知し、相談しやすい環境づくりに努めた。 ・ハラスメントについての理解を深めるため、各種研修でハラスメント防止について説明するとともに、ハラスメントに関する近年の裁判例を掲載するなどしたコンプライアンス通信を発行した。 ・リモハラ防止のため、在宅勤務時等に注意する点をイラストで分かりやすく説明した研修資料を作成し、各自、在宅勤務時にも受講できるよう常用資料に資料を掲載した。	人事課
2	女性がもっと活躍できる静岡県づくり事業(女性活躍のためのライフデザイン形成支援)	○働く女性のライフデザイン出前講座 就職を控えた学生に、職業活動と家庭の両立をイメージさせ、働き続ける意識を醸成するとともに、女性の活躍の場を広げることを目的として、出前講座を開催 ・実施校：・常葉大学（草薙キャンパス） （令和３年10月14日（木））　参加学生20人 ・静岡県立大学 （令和３年11月４日（木））　参加学生４人 ・静岡文化芸術大学 （令和３年11月19日（金））　参加学生32人 ・参加企業：各校3社　計9社 ・内容：県内企業で働く女性によるパネルディスカッション等を通じて、先輩女性との意見交換を実施 ○家事シェアリングパンフレットの作成・配布 上記講座、企業の研修等で活用	男女共同参画課
3	私立小中高校経常費助成(高等学校：特別教育加算、小・中学校：特別配分)	特色ある教育活動（情報化・IT教育、国際化教育、多様化・個性化教育、ボランティア活動等社会教育、体育教育、文化教育等）の推進による生徒に選択される学校づくりを支援し、学校経営の安定化を図る。 ・補助事業者…私立小中高等学校の設置者である学校法人	私学振興課
4	私立各種学校運営費助成	義務教育に準じる教育を行う学校法人立各種学校の教育条件の整備並びに教育内容の充実及び向上を図る。 ・補助対象　教育研究経費及び管理に要する経費 ・補助額　一人当たり補助単価×人数	私学振興課
5	人権啓発センター運営等事業費 (出前人権講座開催事業)	人権問題に関する啓発活動や研修を支援するため、当センターの啓発指導員を講師として、企業、団体、学校、市町等に派遣し、講座を実施 （令和3年度 57回開催　約5,000人受講）	人権同和対策室
6	人権同和対策事業推進費(人権啓発指導者養成講座開催事業)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3日間の講座全てをWeb会議アプリ（Zoom）により開催 ・開催日　令和3年9月3日、9月7日、9月15日　受講者70人	人権同和対策室
7	人権啓発活動事業費(地域人権啓発活動活性化事業)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、人権講演会の一部はWeb会議アプリ（Zoom）により開催 ・人権講演会①　令和3年7月7日　参加者　52人（シズウエル＋Zoom） ・人権講演会②　令和3年10月12日　参加者　63人（Zoom） ・ふじのくに人権フェスティバル　令和3年12月16日　参加者　260人（静岡市民文化会館）	人権同和対策室

番号	施策名	施策の実施状況	担当課(室)
8	人権啓発活動事業費 (人権週間広報事業)	令和3年12月4日～10日の人権週間期間を中心に様々な広報媒体で啓発 ・テレビスポットCM 34回(2局)、ラジオスポットCM 20回(2局)、ポスター掲出(学校、県内のJR、主要私鉄駅等約1,800箇所) ・インターネットバナー公告、SNS等による啓発	人権同和対策室
9	人権啓発活動事業費 (企業を対象とした人権啓発講演会開催事業)	開催日 令和3年12月10日 受講者 61人(あざれあ) 参加者:企業経営者、管理･監督者、人事･研修･人権担当者ほか テーマ:企業におけるハラスメント対策	人権同和対策室
10	人権教育総合推進関連事業	○人権教育研究指定校を設置し、児童生徒及び教職員の自他の人権を尊重する態度や行動力を高めるため、学校、家庭、地域、関係機関と連携して様々な取組を推進･研究した。 また、その研究成果を広く県内の学校に普及させるため、指定2年目の1校が、人権教育指導者研修会(オンライン実施)において研究成果を発表した。 ・袋井市立袋井南中学校(指定2年目) ・沼津市立門池小･中学校(1年目) ○人権教育の手引き(指導資料)の研究と活用 様々な人権課題を取り上げた教職員向け指導資料を掲載し、県内幼稚園、公立小中学校、県立学校等へ22,500冊配布するとともに、各課所主催の研修会や学校訪問時に積極的な活用を呼びかけた。	教育政策課
11	人権教育総合推進関連事業	教職員や行政職員等人権教育を推進する立場にある人を対象とした研修会では、様々な人権課題を取り上げた行政説明や講義を実施したほか、自身の日頃の言動を人権感覚の観点から点検･評価する機会を設けた。また、学校における人権教育を推進するため、「人権教育の手引き」の多様な活用方法を提示した。 1 人権教育担当者研修会(オンライン実施) ・令和3年6月17日～令和3年7月16日 ・小中学校･高校、特別支援学校人権教育担当者、各市町担当指導主事等 ・648校→各学校で研修内容を伝達 2 人権教育指導者研修会(オンライン開催) ・令和4年1月28日 ・課題別分科会(指定校成果発表、同和問題、性の多様性) 3 人権教育研究指定校における研修 ・袋井市立袋井南中学校(指定2年目) ・沼津市立門池小･中学校(指定1年目)	教育政策課
12	教職員研修会	各種研修会では、人権に対する正しい認識と理解を深めるための講義や教職員の人権感覚を高めるための取組方法等を提示し、指導者としての資質向上と指導力の強化を図った。	教育政策課
13	教育委員会人事異動方針の策定	・人事異動において、実績や年齢構成を考慮しつつ、指導力やマネジメント能力を兼ね備えた女性教職員を積極的かつ計画的に管理職に登用する。 ・男女を問わず、学校運営に積極的に参画し、組織の中核となる教職員の適正配置に努めるなど、機能的で活力ある組織づくりに向けた配置を行う。	教育総務課

番号	施策名	施策の実施状況	担当課(室)
14	インターンシップ(就業体験)	・進路指導主事研修会等により更なる充実の必要性を説明し、インターンシップの推進を図った。県内公立高校のインターンシップ実施率については、今後調査予定。 ・静岡県キャリア教育推進協議会、静岡労働局、ハローワーク、経済産業部就業支援局、静岡県中小企業団体中央会等との連携を図り、インターンシップの推進を図った。	高校教育課
15	高校生・保育介護体験実習	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の状況により各学校と受入施設等とで協議し、保育・介護体験が困難な場合は、講話や児童文化財の製作・寄贈等による代替や次年度以降への延期で対応している。	高校教育課
16	教育行政運営費 (社会教育推進費)	○関係団体、機関との指導助言・連絡調整 ○社会教育関係基礎資料集の作成 ・男女共同参画に関わる法令、計画等を掲載	社会教育課
17	地域の教育力向上推進事業費(子供を育む地域教育推進事業・社会教育指導者研修事業)	○子供を育む地域教育推進事業 ・地域学校協働活動推進員等養成講座 各地区(2箇所)で2日間、計4講座実施 中西部地区受講者　31人　東部地区受講者　35人 ・子供を育む地域教育推進事業交流会 「子供を育む地域活動団体表彰」11団体 中西部地区参加者　36人　東部地区参加者　45人 ○社会教育指導者研修事業 ・社会教育実践研修 2日間の研修を実施。参加者43人	社会教育課
18	地域の教育力向上推進事業費 (公民館職員研修事業)	地域の生涯学習の拠点である公民館や生涯学習施設の職員の資質向上のための研修事業や情報提供事業の実施 ○新任者研修は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため動画配信・資料配布を実施(配布人数87人) 公民館長及び公民館運営審議会委員研修会(参加者20人)、主事等研修会(参加者27人)を各1回実施 ○HP等による情報提供	社会教育課
19	教育行政運営費 (市町社会教育支援費)	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、開催形態を変更したものがあった。 ○市町生涯学習・社会教育関係主管課長会・研修会 ・参加者34人 ○社会教育基礎研修 ・開催中止し、講義動画の提供と市町の実践の紙上発表を実施 ○業務相談・指導・情報提供 ・県内市町の教育委員会・社会教育施設を必要に応じて訪問し、業務相談や情報提供を実施	社会教育課
20	家庭教育支援事業	○家庭教育支援員の養成及び資質向上を図るための研修会を実施 ・静岡県家庭教育支援基礎講座(東・中・西部　各1回計50人参加) ・家庭教育支援フォローアップ研修(東・中・西　各1回　計75人参加) ○企業と連携し家庭教育支援の気運を高めるため、応援企業と連携した取組を実施 ・企業内家庭教育講座(11回12社) ・家庭教育応援企業教育長表彰(選考中)	社会教育課

（３）男女共同参画社会に関する国際的協調

番号	施策名	施策の実施状況	担当課(室)
1	地域外交人材育成・経済交流強化事業費(海外技術研修員受入事業等)	・語学研修の実施 ・専門研修の実施 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での実施は見送り、一部事業をオンラインで実施	地域外交課
2	国際化総合推進費(青年海外協力隊活動推進事業費)	・帰国報告会の開催(1回) ・隊員募集に関する広報への協力	地域外交課
3	地域外交展開事業費	・重点6か国・地域等との交流事業実施 ・地域外交推進本部会議や各種事業における外部人材の活用	地域外交課
4	青少年の国際交流推進事業費 (日中青年代表交流発展事業)	新型コロナウイルス感染症の影響により、現地の相互交流は見送ったが、浙江省とのオンライン協議など、内容を見直しながら取組を進める。 〇ホームページを活用した交流(令和2年11月～) 〇浙江省とのオンライン協議(令和3年6月22日、令和4年1月27日) 〇藤枝明誠高校と杭州東方中学との姉妹校提携に向けた準備(令和3年4月～)	社会教育課

2　安全・安心に暮らせる社会の実現

（1）生活上様々な困難を抱える人が安心して暮らせる環境の整備

番号	施策名	施策の実施状況	担当課（室）
1	外国人受入環境整備事業費 多文化共生推進事業費	外国人住民への相談体制・情報提供の充実 ・「静岡県多文化共生総合相談センター かめりあ」を運営 ・「やさしい日本語」及び多言語による情報提供を実施 ・「ふじのくに多言語情報発信サポーター」を活用 ・「静岡県多言語情報ポータルサイト【かめりあⓘ】」の構築・運用	多文化共生課
2	高齢者にやさしい住まいづくり推進事業	高齢社会に対応した住宅（住宅におけるユニバーサルデザイン）を普及させるため、建築設計者、建築施工者、医療関係者、行政担当者、その他一般の方を対象とした「高齢者対応住宅普及研修会」を開催 （令和3年12月3日開催　受講者数　87名）	住まいづくり課
3	女性の暮らしと仕事の安心講座	コロナ禍で顕在化した、非正規シングル女性等の生活・経済面での不安を解消するため、現状・問題点の把握と、ライフプランの作成等今後の生活設計の糸口や改善のヒント等社会とのつながりの回復と自立につなげる。 開催概要 第1回　令和3年12月11日（土）「非正規シングル女性の今後の働き方」 第2回　令和4年1月15日（土）「親の介護や自身の老後に向けた備え」 第3回　令和4年2月19日（土）「未来をひらくライフプランとマネープラン」 開催場所　静岡県男女共同参画センターあざれあ 対象者　非正規シングル女性（無職含む） 参加者　延べ17人	男女共同参画課
4	性の多様性理解等促進事業（理解促進）	性的指向や性自認にかかわらず、誰もが自分らしく生き、活躍できる社会を目指すため、情報提供や研修を通じて多様な性のあり方に関する県民の理解の促進を図る。 〇ホームページによる情報提供 「ふじのくにレイボーページ」を開設し、性の多様性の基礎知識、県・市町事業情報、相談窓口一覧、支援団体情報、国関連情報リンク等を掲載 〇図書館を活用した啓発 県内11図書館でLGBTパネル巡回展を開催。パネル展示と併せ、参考書籍の紹介や関連リーフレットを配布 〇職員向けガイドブックを活用した研修 職員が性の多様性を知り、一人ひとりの性を尊重した言動や行政サービスにつなげることができるよう「ふじのくにレインボーガイドブック」（令和3年3月作成）を活用し、職員等に研修を実施。また、県内市町や企業等でも参考としてもらうため、ホームページで公表 〇公文書における性別欄の見直し 不要な性別欄の廃止等を推進するため、性別欄のある公文書に関する全庁調査を実施。また、職員向け研修会を開催（開催日：令和3年11月25日（木）、11月29日（月）、12月1日（水）） 〇性の多様性を考える講座 開催日　令和4年3月1日（火）（オンライン（Zoom）開催） 対象者　一般県民、自治体職員、企業関係者、医療・福祉関係者、教育関係者　等 内　容　性の多様性が尊重される医療・福祉のあり方とは 講　師　奈良女子大学 研究院 人文科学系　准教授　三部倫子　氏	男女共同参画課
5	性の多様性理解等促進事業（相談）	性的マイノリティやその家族等の悩みや不安に関する相談を受けるための専門電話相談窓口の設置 名　称　ふじのくにLGBT電話相談 運用開始　令和3年8月 相談日時　毎月第1火曜日、第3土曜日　18時～22時	男女共同参画課

番号	施策名	施策の実施状況	担当課(室)
6	性の多様性理解等促進事業(交流会)	支援団体と連携し、性的マイノリティ当事者や家族、支援者のための交流会を開催 名称　いろいろにじいろ交流会 第1回　令和3年10月24日(日)(会場:沼津市、協力団体:NPO法人メリメロ) 第2回　令和3年11月14日(日)(会場:藤枝市、協力団体:NPO法人しずおかLGBTQ+) 第3回　令和3年11月21日(日)(会場:浜松市、協力団体:浜松TG研究会) 第4回　令和4年1月16日(日)(会場:浜松市、協力団体:浜松TG研究会) 第5回　令和4年1月30日(日)(会場:沼津市、協力団体:RainbowDooRしずおか)【中止】 第6回　令和4年2月13日(日)(会場:藤枝市、協力団体:NPO法人しずおかLGBTQ＋)【中止】 参加者数　計58人 ※第5回、第6回は新型コロナウイルス感染症感染拡大を鑑み、開催中止	男女共同参画課
7	性の多様性理解等促進事業(市町との連携)	県と市町が連携・協働し、性の多様性理解等の施策を推進するため、情報交換や基礎知識等を習得するための研修会、会議を開催 ○市町担当職員研修会 開催日:令和3年4月23日 内　容:施策説明、当事者による講演会 ○市町担当課長会議 開催日:令和3年6月30日、9月17日 内　容:県全域におけるパートナーシップ制度の導入検討、意見交換	男女共同参画課
8	障害者スポーツ振興事業費助成事業	○障害のある人のスポーツ参加の促進及び健康の保持・向上や社会参加の促進を図るための事業を実施 ○障害者スポーツ応援隊による特別支援学校等での講演を4～1月にかけて実施(7回) ○県障害者スポーツ大会は、10月から11月にかけて実施(新型コロナウイルス感染症の影響により全17競技のうち8競技実施)	スポーツ振興課
9	パラスポーツ王国推進事業費	○パラサイクリングを応援する県民意識の更なる醸成とパラサイクリングの裾野拡大を図るための事業を実施 ○パラサイクリングサポーター養成講習会を10月に実施(1回) ○パラサイクリング練習会・体験会を10～12月にかけて実施(6回) ○パラサイクリング大練習会を3月に実施予定	スポーツ振興課

番号	施策名	施策の実施状況	担当課(室)
10	障害者文化芸術振興事業	○県障害者文化芸術活動支援センター「みら―と」の運営 ・相談窓口、障害者芸術家の発掘、人材育成、発表等機会の創出、ネットワークの構築等 ○県障害者芸術祭の実施(実施日、会場及び来場者数) ・WEB事業 令和3年11月1日(月)～令和4年1月31日(月) 特設サイト開設 ・作品展 令和3年12月3日(金)～5日(日) 静岡市民文化会館 A～C展示室　305人 令和3年12月24日(金)～26日(日) 鴨江アートセンター 101～104展示室　208人 令和4年1月26日(水)～31日(月) 富士ロゼシアター 特別及び一般展示室　954人 ○県庁障害者アート空間化 ・障害者の芸術作品を有償で借り受け、県庁内に展示 ○まちじゅうアートの推進 ・企業訪問 ・作品紹介用ホームページ制作 ・作品案内冊子作成	文化政策課
11	生活福祉資金貸付推進事業費助成事業	低所得者、障害者、高齢者世帯、新型コロナウイルスの感染症の影響により収入の減少があった世帯等に対し、生活資金の貸付けと必要な援助指導を行うことにより、その経済的自立及び生活意欲の助長促進並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図ることを目的とした「生活福祉資金貸付事業」を行う(福)静岡県社会福祉協議会に対し、事業に要する経費を助成 ・補助金の流れ:県→(福)静岡県社会福祉協議会→県内(福)市町社会福祉協議会	地域福祉課
12	地域福祉活動支援事業(みんなで支える地域福祉促進事業)	誰もが住みなれた地域で安心して自立した生活ができるような地域社会を実現するために、小地域福祉活動を支援する事業(市町社協実施)や、小地域福祉活動を推進するための担い手を養成する事業(県社協実施)に対して、その経費を助成 ・補助金の流れ:県→(福)静岡県社会福祉協議会→(福)市町社会福祉協議会 ・令和3年度実施予定(市町社協実施分):7市町社協	地域福祉課
13	人にやさしいまちづくり普及啓発事業	人にやさしいまちづくりを推進するため、障害者、高齢者等の外出に便利な街中の施設整備状況等の情報を提供し、啓発事業等を実施するとともに、条例整備基準適合施設に適合証を交付	地域福祉課
14	地域福祉活動支援事業(健康福祉しずおかさわやかキャンペーン推進事業)	○目的 「いきいきとした健康福祉社会」の実現を目指すため、関連団体と連携して、広く県民に対し、健康と福祉に関する意識啓発を図る。 ○内容 (1)キャンペーン期間 令和3年10月～11月(「県民福祉の日」:10月20日) (2)事業 ア　社会福祉功労者、保健衛生功労者の表彰等(静岡県健康福祉大会はコロナ感染拡大の影響により中止) イ　地域福祉の推進・啓発のための広報活動 福祉のまちづくり絵画コンクールの開催等	地域福祉課

第2章

番号	施策名	施策の実施状況	担当課(室)
15	車いす使用者用駐車場適正利用推進事業	静岡県ゆずりあい駐車場制度の普及を図るため、県民への広報を実施する。	地域福祉課
16	障害のある人への心づかい推進事業	・ヘルプマーク普及啓発フォーラム 2回開催 ・声かけサポーター養成研修 8回開催 ・UDタクシー 35台助成予定 ・合理的配慮理解促進助成 13団体助成予定	障害者政策課
17	障害者就労総合支援関連事業	○障害のある人の働くことに関する総合的支援 ・障害者働く幸せ創出センターの運営 ・工賃向上計画の推進 ○農業分野での職域拡大を支援 ・農福連携ワンストップ窓口の設置 ・農業技術指導 ・マルシェの開催 ○ふじのくに福産品一人一品運動の推進 ・市町や地元企業を巻き込んだブランド化推進 ・普及啓発 ○ふじのくに福産品販路拡大支援 ・オンライン販売導入支援 ・新商品開発支援	障害者政策課
18	ひきこもり等困難な状況に置かれた若者の自立に向けた取組の推進	ひきこもり支援センターにおける電話・来所相談、訪問相談等により、ひきこもり当事者及び家族を支援するとともに、自宅以外で安心して過ごせる居場所を設置し、社会参加に向けた支援を実施 ・相談支援 ・ひきこもりサポーター養成研修(若年編147名、中高年編134名) ・家族交流会 ・家族教室 ・居場所設置(全世代向け5か所、中高年向け1か所)	障害福祉課
19	母子福祉行政活動推進費	母子・父子自立支援員、母子・父子福祉協力員の設置 ひとり親家庭に対する各種相談、自立に必要な指導等	こども家庭課
20	母子家庭等就業・自立支援センター運営費	ひとり親家庭等の自立促進を図るためひとり親サポートセンターを設置 実施場所:本所及び支所(沼津、静岡、浜松) (公社)静岡県母子寡婦福祉連合会に委託	こども家庭課
21	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等に対し医療費の一部を助成 対象: 母子家庭、父子家庭の親及び児童、両親のいない児童	こども家庭課
22	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	・母子及び父子並びに寡婦家庭に対し各種資金の貸付け 就学支度資金、修学資金等12種	こども家庭課

番号	施策名	施策の実施状況	担当課(室)
23	ひとり親家庭等日常生活支援事業	・母子家庭の母等が、一時的傷病や就職活動、あるいは冠婚葬祭等のため日常生活上支障がある場合、生活支援員を派遣 (公社)静岡県母子寡婦福祉連合会に委託 ・ひとり親家庭の子どもの学習支援や食事の提供など、居場所づくり事業を実施する市町に助成 ・生活設計・家計管理についての相談を実施(委託)	こども家庭課
24	児童扶養手当給付費	母子家庭・父子家庭の児童について児童扶養手当を支給(所得制限有)	こども家庭課
25	母子家庭等自立支援給付金	母子家庭等の就労を支援するため職業能力開発に資する講座受講等に対し給付金を支給 ・自立支援教育訓練給付金 ・高等職業訓練促進給付金	こども家庭課
26	ひとり親家庭就学支援事業	児童扶養手当を受給する世帯の児童が小学校入学時に、ランドセル等を購入する費用を補助する市町に対して助成	こども家庭課
27	ひとり親家庭再チャレンジ高卒認定試験合格支援事業	ひとり親家庭の親又は子が高校卒業程度認定試験の合格を目指す場合に受講費用の一部を助成	こども家庭課
28	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費助成	就職に有利な資格の取得を目指すひとり親に対して償還免除付の就学準備金等を貸し付けるとともに、自立に向けて意欲的に取り組むひとり親に対して償還免除付の住宅支援資金を貸付け(平成30年度まで県社会福祉協議会に助成。令和元年以降も執行残を活用し県社会福祉協議会にて事業継続)	こども家庭課
29	ひとり親家庭放課後児童クラブ利用支援事業費助成	児童扶養手当を受給する世帯の児童が放課後児童クラブを利用する際に利用料の減免を行う市町に対して助成	こども家庭課
30	子どものための再出発応援事業	養育費の取決め等を促進するため、離婚協議の時から、父母が子どもの福祉を念頭において離婚後の生活を考えるための講座及び情報提供	こども家庭課
31	シルバー人材センター自立促進事業費助成	シルバー人材センターの自立した運営の確立のため、拠点シルバーの就業機会の拡大や会員拡大を推進する(公社)静岡県シルバー人材センター連合会に対して補助した。 補助率1/2以内(限度額あり)	労働雇用政策課
32	高齢者新規就業支援事業	高齢者の就業機会を拡大するため、県内3箇所のしずおかジョブステーションに高齢者雇用推進コーディネーターを配置し、企業訪問やセミナーの開催等により、高齢者と企業のマッチングを支援した。 ・新規就職者数 219人(令和4年1月末時点) ・高齢者向けセミナー 10回 ・企業向けセミナー 3回(予定)	労働雇用政策課
33	しずおかジョブステーション運営事業	平成25年度からワンストップ就労支援機関を国と一体となって設置し、若者から中高年齢者まですべての世代の求職者に対して就労支援を行った。市町主催のイベントや大学での個別相談会などの出張相談にも積極的に参加した。	労働雇用政策課

番号	施策名	施策の実施状況	担当課(室)
34	障害者雇用企業支援事業 障害者職場定着支援事業	障害のある人の就労を促進するため、障害者雇用推進コーディネーターや精神障害者雇用推進アドバイザーによる求人開拓からマッチングまでの一元的な企業支援、ジョブコーチや精神障害者職場環境アドバイザー派遣による職場定着支援を引き続き実施する他、新たに、企業内ジョブコーチの育成や支援を強化した。 ・障害者雇用推進コーディネーターの支援による就職者数 512人(令和4年1月末時点) ・精神障害者雇用推進アドバイザーの支援による就職者数 57人(令和4年1月末時点) ・ジョブコーチ支援者数 244人(令和4年1月末時点) ・精神障害者職場環境アドバイザー支援回数 234回(令和4年1月末時点) ・障害者雇用促進セミナー 3回 ・障害者雇用ガイドブック 5,000部 ・ジョブコーチ養成研修 2回 ・企業内ジョブコーチスキルアップ研修 5回 ・企業内ジョブコーチアドバイス支援回数 236回(令和4年1月末時点)	労働雇用政策課
35	農福連携支援事業費	・「農福連携ワンストップ窓口」での相談対応件数(484件) ・農福連携技術支援者育成研修を開催(受講者25人) ・農福連携サポーター研修を実施(受講者74人) ・お試しノウフクを実施(43件)	地域農業課
36	中小企業向制度融資促進費助成(新事業展開支援資金(少子化対策・障害者雇用支援貸付))	静岡県次世代育成支援認証企業の事業や一般事業主行動計画の実施に必要な資金を低利融資することにより、次世代育成支援対策の促進を図る。また、障害者の雇用に必要な資金を低利融資することにより、障害者の雇用促進を図る。 ◎融資条件等 ・融資枠 2億円 ・融資実績 5件 178,470千円 ・融資限度額 7,000万円 ・融資利率 年1.6%以内 ・融資期間 10年以内 ・償還方法 元金均等月賦償還又は元利均等月賦償還(据置期間1年以内) ・信用保証 金融機関が認めたときは信用保証協会の保証付きとする。保証料率 年0.3%～1.3%(有担保の場合0.1%割引)。 ・担保等 金融機関又は信用保証協会の定めによる。	商工金融課
37	交通安全施設等整備事業 わかりやすい道案内推進	○外国人住民が暮らしやすい環境整備の促進のために、分かりやすい道路案内標識の整備を実施 ・しずおか公共サインにおける英語表記ルールに基づいた英語表記改善 ・高速道路のナンバリングの導入に基づいた「高速道路を案内する標識」の改善	道路整備課 道路保全課
38	青少年健全育成費 (青少年交流スペース「アンダンテ」設置運営事業)	高校生相当年齢から30歳代までの「社会的ひきこもり」傾向にある青少年の円滑な社会復帰及びその家族を支援するため、相談機能と交流機能を備えた場の開設･運営 ・本人及び家族に対する個別面談及び電話相談(週6日) ・交流スペースの開設(週6日) ・ひきこもり傾向にある青少年の家族を支援する場、親の会「ふれあいスペース」の開催(月1回)	社会教育課

（２）ジェンダーに基づく暴力の根絶

番号	施策名	施策の実施状況	担当課(室)
1	DV被害者に対する県営住宅の目的外使用等	〇DV被害者の一時使用に対する目的外使用を許可 〇目的外使用に加えて、DV被害者の県営住宅の通常入居においても、優先入居の制度拡充（当選確率2倍）を実施	公営住宅課
2	犯罪被害者等支援事業	〇犯罪被害者等の支援 ・犯罪被害者等支援担当者と管轄警察署担当者及び県内犯罪被害者等支援関係機関・団体職員との合同研修会の実施 令和3年12月13日（月）県庁 令和3年12月20日（月）浜松総合庁舎 令和4年1月20日（木）東部総合庁舎 （東部地区はコロナウイルス感染拡大のため、会場開催に代えて資料提供実施） 合計名参加　83名 〇犯罪被害者等支援に対する県民理解の促進 ・犯罪被害者支援講演会の開催 令和3年11月26日（金）辻の札クロスホール 参加者合計300名 （会場60名、Web240名） ・県立中央図書館及び大型ショッピングモールにおける被害者支援施策の周知・普及啓発活動の実施 令和3年11月16日（火）～令和3年12月5日（日）　県立中央図書館 令和3年11月5日（金）イオン焼津店 令和3年11月15日（月）イオンモール富士宮 令和3年11月19日（金）イオンモール浜松市野	くらし交通安全課
3	性暴力被害者支援センター運営事業	静岡県性暴力被害者支援センターSORAを設置・運営 令和3年度中相談・同行実績　1,205件	くらし交通安全課
4	性暴力被害者のための支援者養成研修会公開講座	令和3年11月6日（土）　札の辻クロスホール 第一部講演 「心とからだを守るための性教育～リプロダクティブ・ヘルス／ライツの視点から～」 講師：松林　三樹夫　氏 第二部 「子どもから話を聴く ～被害を打ち明けられたなら～」 講師：仲　真紀子氏 参加者　151名 （会場51名、Web100名）	くらし交通安全課 男女共同参画課
5	女性に対する暴力をなくす運動	ドメスティック・バイオレンス（DV）等の暴力を許さない社会意識の醸成を図るため、「女性に対する暴力をなくす運動」期間などを通じ、広く県民に意識啓発・広報を実施 ・シンポジウムの開催 ・パープルライトアップの実施及びパープルリボンの着用等 ・リプロダクティブ・ヘルス／ライツ展示・リーフレット配布等 ・関係団体等との連携 パープルリボンの着用（46団体）、ポスター展示等（30団体）、パープルライトアップ（2団体）、女性に対する暴力根絶に向けたメッセージ（5団体）	男女共同参画課
6	男女共同参画講座開催事業（デートDV防止出前セミナー）	若い世代のカップルにおいて発生するデートDVを防止するため、大学生、専門学校生及び高校生を対象に、デートDVの知識や防止に向けての対処方法等を学ぶ「デートDV防止出前セミナー」を実施する。 ・デートDV防止出前セミナー（教員向け1回、学校19回：約2,000人） ・デートDV防止パンフレットの配布	男女共同参画課

第2章

番号	施策名	施策の実施状況	担当課(室)
7	あざれあ相談室事業(女性のための相談事業:電話相談、専門相談)	女性のための相談事業 ・電話相談(月～金、第2土) 相談件数　3,867件(令和4年1月末現在) ※新型コロナウイルス感染拡大に伴う相談体制の強化のため、令和3年6月から回線を増設 ・インターネット相談(令和2年12月新規開設) 相談件数　243件(令和4年1月末現在) ※あざれあナビ上で受付、メールで回答 ・面接相談(週3回) 相談件数　338件(令和4年1月末現在) ※DV、その他暴力相談	男女共同参画課
8	あざれあ相談室事業(男性相談)	男女共同参画の視点で男性相談を実施 ・あざれあ男性相談(月2回)(100件:令和4年1月末現在)	男女共同参画課
9	女性相談センター併設一時保護所費	・DV被害者や、その他緊急に保護の必要がある女性について一時保護を行い、安全の確保、心身の被害の回復等を図るとともに、関係機関と十分な連絡をとり、被害からの早期回復と自立に向けた支援を実施	こども家庭課
10	民間シェルター活用促進事業費	・県から一時保護委託を受ける民間シェルター運営団体に対する運営費助成により、団体の運営基盤の強化を図った。	こども家庭課
11	婦人保護施設収容委託費	・一時保護した女性のうち、引き続き中長期的な保護・支援が必要な女性について、本人の希望により婦人保護施設に入所し、自立に向けて個々の適性に応じた職業訓練や生活指導等の実施により、社会における自立の促進を図った。	こども家庭課
12	DV相談体制強化事業費	①女性相談センターに電話相談員を配置し、休日・夜間の相談に対応 ②関係機関との連携強化を図るため、ネットワーク会議を開催 ③DV被害者支援に関する専門研修を実施	こども家庭課
13	不祥事防止校内研修会	・不祥事防止に関する校内研修会をグループワークの実施、研修資料「信頼にこたえる」の利用、外部人材の活用等により、効果的に計画を立て、実施した。 ・各学校における「相談員等による相談体制」をより一層周知し、児童・生徒及び保護者の相談窓口の積極的な活用を図るとともに、児童・生徒にセクハラアンケートを実施するなどして多くの情報を収集し、教職員の不祥事の芽の早期発見及び教職員の意識啓発に努めた。 ・年度当初やコンプライアンス取組強化期間などの時機を捉え、ハラスメント防止のリーフレット等を改めて周知した。 ・eラーニングで相談員研修を実施し、校内相談員の相談等のスキル向上を図った。(研修は全校種全校から1名以上の相談員が受講した。)	教育総務課
14	高等学校養護教諭 高等学校保健主事研修会	高等学校養護教諭及び高等学校保健主事を対象とした研修会(一部資料配布及びオンライン開催)において、教員の資質向上を図った。 (対象:高等学校及び特別支援学校の養護教諭、保健主事約360人)	健康体育課

番号	施策名	施策の実施状況	担当課(室)
15	教育行政運営費 (青少年環境整備推進事業の一部)	○青少年にとって良好な環境の整備を図るため、有害図書類を指定(13件(令和3年4月～令和4年1月)) ○市町、関係団体等と連携して有害図書類を取り扱う書店等の実態を把握し、必要な指導を実施 ・県下一斉立入調査活動(令和3年7～8月) ・環境実態調査(令和3年9月～令和4年1月) ・啓発用チラシの配布	社会教育課
16	ストーカーへの厳正な対処	・被害者が有事の際に緊急通報できるようGPS機能付端末を貸与し、精神的不安の軽減を図った。 ・被害者に対し、住所等を知られないための措置に係る援助や関係機関と連携した一時避難等の保護対策を行い、被害の防止を図った。 ・加害者の検挙、行政命令、指導を行うとともに、精神医学的治療に応じた加害者を医療機関に繋げ、再犯防止を図った。	人身安全対策課
17	性犯罪への厳正な対処	・産婦人科医療機関と証拠資料採取の仕組みの整備に係る調整の継続 ・ワンストップ支援センターをはじめとする関係機関と定期的に情報交換を行い、性犯罪被害者等への連携対応を強化 ・被害者等の心情に配意した対応を行い、被害の潜在化防止を図るとともに、積極的な事件化を行っている。 ・被害者の心情に配意しため細やかな対応と的確な助言による被害申告の促進と資料採取の徹底 ・多くの男性警察官を警察署女性被害捜査官等へ指定し、男性被害の性犯罪事件捜査を推進するため、被害状況の再現用の陰茎パンツを購入 ・各種教養を通じた性犯罪担当捜査員の実務能力の向上	捜査第一課
18	NPO法人静岡犯罪被害者支援センター等の関係機関との連携	・令和3年11月に静岡県犯罪被害者支援連絡協議会を開催し、認定NPO法人静岡犯罪被害者支援センター等関係各機関と第4次犯罪被害者等基本計画など、今後の支援施策の展開について確認し、更なる連携強化に努めた。 ・静岡県性暴力被害者支援センター(SORA)の構成機関として、必要に応じて関係各機関の担当者と連携を図った。	警察相談課
19	被害者に対する相談機関の連携強化	・令和3年11月に静岡県犯罪被害者支援連絡協議会を開催し、認定NPO法人静岡犯罪被害者支援センター等関係各機関と第4次犯罪被害者等基本計画など、今後の支援施策の展開について確認し、更なる連携強化に努めた。 ・静岡県性暴力被害者支援センター(SORA)の構成機関として、必要に応じて関係各機関の担当者と連携を図った。	警察相談課
20	配偶者・パートナー等からの暴力に関する相談への対応	・各種相談窓口等担当者研修会を開催し、被害者の立場に立った相談、被害届出受理対応ができるよう、犯罪被害者の心情等に関する教養を実施した。 ・相談対応時に、刑罰法令に触れるような案件については積極的な被害申告を勧めるとともに、自衛手段について教示し、被害者の安全確保を図った。	警察相談課
21	相談機関の機能充実	・女性警察官による「ひまわり窓口」の設置や「性犯罪被害相談電話」等の専門窓口を適切に運用した。 ・カウンセリングを希望する被害者については、被害者支援カウンセラー(公認心理師・臨床心理士資格を有する警察官)によるカウンセリングを実施した。	警察相談課

（３）リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（性と生殖に関する健康と権利）の視点に立った健康保持・増進

番号	施策名	施策の実施状況	担当課（室）
1	リプロダクティブ･ヘルス/ライツの普及･啓発	リプロダクティブ･ヘルス／ライツについての理解を深め、女性が性と体を含む自分の人生を自己決定する権利や主体的に生きることへの意識を持つよう、高校生等を対象に啓発 〇啓発リーフレットの作成･配布 ・県内のすべての高校１年生に配布し、保健等の授業で活用	男女共同参画課
2	周産期医療システム運営事業	小児･周産期医療協議会の開催及び周産期医療従事者向けの研修の実施等	地域医療課
3	周産期母子医療センター運営費助成事業	総合周産期母子医療センター及び地域周産期母子医療センターに対し運営費を助成	地域医療課
4	周産期関係医療施設整備事業費助成	周産期医療及び小児医療において、地域の核となる医療機関の施設及び設備整備に対し助成	地域医療課
5	がん総合対策推進事業	〇一次予防 ・がんの予防に関する講演会開催（長泉町、小山町） ・がんに関する専門家との対談内容の記事掲載（令和３年９月５日静岡新聞（朝刊）） ・各市町が行う健康まつり等での啓発及び乳がん自己触診方法についての個別指導（静岡市3か所、島田市2か所） ・協定締結した48企業･団体との連携･協働による店頭での啓発リーフレット等の配布 ・10月のがん検診受診率50%達成に向けた啓発キャンペーン実施 ・富士川サービスエリア大観覧車ライトアップ ・女性特有のがん検診受診率の向上を図るイベント開催予定（東部、西部の2か所） 〇二次予防 ・新型コロナウイルス感染症の影響による市町がん検診の状況について、市町がん検診担当者を対象にWeb講演会開催 ・がん検診の質の向上を図るため、医師･技師等を対象とした研修実施 ［デジタルマンモグラフィ講習会、胃がん検診エックス線撮影従事者講習会、がん検診細胞診従事者講習会、がん検診医師講習会、がん検診担当者研修（精度管理）］	疾病対策課
6	飲酒対策の推進	アルコール健康障害は本人の健康問題だけでなく、その家族への深刻な影響や重大な社会問題を生じさせる危険性があることから、「静岡県アルコール健康障害対策推進計画」に基づき、国、市町、関係機関、団体と連携し、アルコール健康障害の発生、進行及び再発予防対策を図ることにより、誰もが健康で安心して暮らすことのできる社会の実現に努めた。	障害福祉課

番号	施策名	施策の実施状況	担当課(室)
7	・麻薬覚醒剤等乱用防止対策事業 ・大麻・危険ドラッグ撲滅対策事業 ・薬事総合対策事業	○薬学講座 ・教育委員会、警察本部及び県薬剤師会と連携し、県内の小中高校生を対象に薬物乱用による弊害等の周知を図った。 ・実施中(後日実績) ○薬物乱用防止講習会 ・警察本部及びライオンズクラブと連携し、県内の大学生及び専修学校生を対象に薬物乱用による弊害等の周知を図った。 ・実施中(後日実績) ○薬物乱用防止ポスター・標語コンテスト ・薬物乱用防止意識の高揚を図るため、教育委員会との共催により、中・高校生を対象にポスター・標語コンテストを実施した。 ○薬物乱用防止協力事業所 ・薬物乱用防止活動に協力する事業所と連携し、事業所の自主的な取組により、地域・職域での薬物乱用防止意識の向上を図った。 ○薬物乱用防止県民大会 ・新型コロナウイルス感染症の影響により開催を見送った。 ○街頭キャンペーン ・新型コロナウイルス感染症の影響により実施を見送った。 ○新入社員等を対象とした講習会 ・新入社員等を対象に、新人研修会等において薬物乱用防止講習会を実施した。 ○啓発動画によるSNS等を活用した情報発信 ・学生の協力を得て啓発動画を制作し、街頭のデジタルサイネージやSNS等を活用して広報・啓発を実施した。 ○学生との意見交換会 ・学生の柔軟な発想や感性を啓発活動に取り入れるため、学生と意見交換会を実施した。	薬事課
8	不妊治療費助成	不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図るため、高額な医療費を要する費用の一部を助成	こども家庭課
9	女性のための健康教室事業	生涯を通じた女性の健康の維持管理を図るため健康教室を開催	こども家庭課
10	思春期健康支援対策事業	・学校以外の場所に思春期の悩み等に関する相談窓口を運営 ・携帯カードの配布等広報活動を積極的に推進 ・中学校及び高校への出張教室(ピアエデュケーション)を調整、指導	こども家庭課
11	妊娠SOSサポート事業	妊娠SOS相談窓口の設置及び、思いがけない妊娠により産科受診支援等が必要な方への支援体制を整備 窓口周知のために、チラシを配布した。	こども家庭課
12	不妊・不育総合支援事業	不妊不育専門相談センターでの電話相談や、専門医師等による面接相談を実施 面接相談は休日に実施	こども家庭課
13	食と農の輪推進事業費	・食農体験学習指導者養成講座の開催 　令和4年1月15日、1月29日　オンライン開催 (修了者17人) ・高校生による給食コンテストの実施 (応募校数40校、応募点数724点) ・農林漁業体験の機会の提供等、食育活動に取り組む市等に対する助成(5市1団体) ・静岡県の食文化シンポジウムの開催　令和4年2月19日　オンライン開催	地域農業課

番号	施策名	施策の実施状況	担当課(室)
14	喫煙対策の推進	・禁煙外来の実施 ・院内のたばこの取扱い(電子たばこも含め敷地内禁煙、屋外喫煙場所の設置なし)を整理し、昨年度に引き続き、院内に喫煙禁止の看板を掲示	総務課 疾病管理センター
15	がん総合対策推進事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「がん予防普及・広報」、「がん患者・家族支援」、「医療従事者のがん研修」ともにWeb研修会やWeb会議にて実施した。また、県内の小学5年生を対象に喫煙防止下敷き約39,000枚配布	疾病管理センター
16	疾病管理センター運営事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、院外の相談についてはオンラインにより開催をしたが、院内のがんに関する総合相談は、がん患者・家族の窓口として総合的な支援を実施 講演会等の映像資料を制作し、インターネットを活用してがん情報を提供	疾病管理センター
17	家庭・地域と連携した学校における食育の推進	○朝食摂取状況調査の実施 ○地場産物を積極的に活用する「ふるさと給食週間」「ふるさと給食の日」「ふじっぴー給食」の実施 ○学校健康教育指導者講習会の開催 ○栄養教諭・学校栄養職員等研修会の開催	健康体育課
18	薬物乱用防止教室(薬学講座)	○小学生(5，6年生)、中学生、高校生を対象に薬学講座を開催し、薬物乱用防止教室(薬学講座)を実施 ○県薬剤師会、県警本部の協力を得て、全公立小・中・高等学校の全ての課程及び中等部で薬物乱用防止教室(薬学講座)を実施 ○薬物乱用防止啓発発信校を中学校10校、高等学校10校指定し、保護者、地域も視野に入れた指導を実施	健康体育課
19	校内敷地内禁煙の実施	県内全ての公立学校で、敷地内禁煙を実施	健康体育課

3　職場・家庭・地域における固定的性別役割分担からの脱却

（1）職場と家庭の連携による男女のワーク・ライフ・バランスの実現

番号	施策名	施策の実施状況	担当課（室）
1	働きやすい環境整備	○ふじのくにワーク・ライフ・バランス推進計画（対象期間：令和2年4月～令和7年3月）に基づき、職員の意識啓発に向け、ワーク・ライフ・バランス推進デーにおけるSDO全庁掲示板での情報発信、子が出生する男性職員を対象とした育児休業等取得計画書の作成など、職業生活と家庭生活を両立しやすい職場環境づくりを行った。 ○職員が個々のライフスタイルに合わせて働けるよう、在宅勤務を含めたテレワーク制度の試行やサテライトオフィスの一層の拡充を行った。 ○130人の女性よろずサポーターによる相談体制により、結婚・出産・子育て・介護、仕事などの様々な悩みや不安の軽減、解消に努めた。	行政経営課 人事課
2	男女共同参画推進事業費（男女共同参画社会づくり宣言推進事業）	県内事業所・団体が、女性の参画拡大やワーク・ライフ・バランスなど男女共同参画に取り組むことを「宣言」として県に登録し、県は宣言事業所・団体を積極的にPRするとともに、宣言の実践を支援する施策を展開（登録事業所・団体数：1,686件）	男女共同参画課
3	私立幼稚園子育て支援事業費助成（預かり保育事業）	預かり保育事業を行う幼稚園を設置する学校法人に対して助成 ・補助事業者…私立幼稚園等の設置者である学校法人 ・補助対象経費…預かり保育の実施に要する経費（人件費を含む） ・補助限度額…100万～762万円 ・令和3年度見込み…38園	私学振興課
4	地域福祉活動団体運営事業費助成事業（民間社会福祉団体等運営費助成事業）	民間社会福祉活動の活性化を図るため、民間社会福祉活動団体（19団体）の運営に要する経費に対し助成 ・補助金の流れ：県→（福）静岡県社会福祉協議会→民間社会福祉活動団体 ・令和3年度実施予定：（社）静岡県母子寡婦福祉連合会、静岡県子ども連合会など19団体	地域福祉課
5	地域福祉活動団体活動促進事業費助成事業（民間社会福祉活動促進事業費助成事業）	民間社会福祉活動が自主的・自発的に行う地域福祉、在宅福祉を強化するための事業及び団体の活動基盤を充実強化するための事業に対して助成 ・補助金の流れ：県→（福）静岡県社会福祉協議会→民間社会福祉活動団体 ・令和3年度実施予定：（社）静岡県母子寡婦福祉連合会、静岡県子ども連合会など19団体ほか	地域福祉課
6	民生委員等研修事業	民生委員・児童委員がその役割を十分理解し、やりがいをもって活動できるよう、階層別に研修を実施する。 ①役員委員研修　各地区年1回以上→コロナの感染拡大の影響によりDVD視聴により実施 ②中堅委員研修　DVD視聴により実施 ③1期目委員研修　DVD視聴により実施	地域福祉課
7	福祉サービス利用推進事業（日常生活自立支援事業）	認知症高齢者、知的障害者等の判断能力に不安がある人が地域において自立した生活を送れるよう、当該事業利用者に生活支援員を派遣し、支援計画に基づいた福祉サービスの利用援助、日常的な金銭管理等を行う「日常生活自立支援事業」を実施する(福)静岡県社会福祉協議会に対して事業に要する経費を助成 ・補助金の流れ:県→(福)静岡県社会福祉協議会→県内33市町社会福祉協議会	地域福祉課
8	介護保険財政安定化基金繰出金	市町の保険財政の安定化を図り、一般会計からの繰入れを回避できるように、資金の貸付又は交付を行う事を目的とする財政安定化基金を運営する。	介護保険課

番号	施策名	施策の実施状況	担当課(室)
9	介護保険関連施設整備事業費助成	地域医療介護総合確保基金等を活用し、市町及び事業者と連携し、引き続き介護保険関連施設の計画的な整備を進める。 ・特別養護老人ホーム　　1施設、100床 ・小規模多機能型居宅介護事業所　1施設、9床　ほか	介護保険課
10	小児救急医療対策事業費助成	入院を要する小児救急患者を受け入れる病院を確保するために市町が実施する小児救急医療支援事業に対し助成	地域医療課
11	看護職員確保対策事業	「看護師等の人材確保の促進に関する法律」に基づき、静岡県が指定した静岡県ナースセンターによる事業 ① ナースバンク事業 未就業看護師の登録・就業あっせん・求人施設の登録など ② 潜在看護師再就業支援事業 再就業準備講習会6回、地域でつくる協働開催型就業相談会5回、再就業支援コーディネーターの配置(2名) ③ 看護の心普及啓発事業 看護の日記念事業、高校生向け進学案内ガイドブック作成、看護の出前事業、こころざし育成セミナー ④ 離職防止対策事業 就業相談指導員の配置、また、新人看護師等の離職防止を図るため、離職防止コーディネーター、新人専用悩み相談ダイヤルを設置	地域医療課
12	病院内保育所運営費助成	子供を持つ看護職員を主とする病院職員の離職防止及び潜在看護職員の再就業の促進を図るため、病院内保育所を運営する病院の運営費の一部を助成する。 令和3年度:41病院(予定)	地域医療課
13	少子化対策計画推進費	「子育ては尊い仕事」の理念の下、県民、地域、企業、行政などが心をひとつにして、子どもと子育てを大切にする社会の実現、きめ細かで、子どもの目線に立った子育て環境の実現を目指した、総合的な少子化対策の推進 ・静岡県社会福祉審議会児童福祉専門分科会子ども・子育て支援部会の開催	こども未来課
14	さんきゅうパパスタートアップ事業	＜父子手帳の改訂＞ ・育児介護休業法の改正に伴う新しい休暇制度を盛り込み、完成した父子手帳は、市町の母子保健担当窓口で令和3年12月から配布を開始 ＜講座の開催＞ ・男性に家事や育児に積極的に関わることの大切さを理解してもらい、さんきゅうパパになるきっかけ作りをするため、令和4年1月下旬～2月上旬にかけて全3回実施	こども未来課
15	保育対策等促進事業	就労と育児の両立支援を総合的に推進するため、地域のニーズを踏まえて、延長保育、病児保育等の多様な保育サービスを実施する市町等に対して助成 [補助率]県1/3　ほか	こども未来課
16	保育士等キャリアアップ研修事業費	・キャリアアップ制度の構築及び若手保育士の育成を促進し、保育人材の資質と処遇の向上や定着を図るため、専門性の高い指導的役割を担う保育士の養成を目的とした研修を開催 集合型研修修了者数(見込):2,212人 eラーニング研修修了者数(見込):964人 研修修了者合計:3,176人	こども未来課
17	放課後児童クラブ運営費助成	昼間保護者のいない家庭の小学校に就学している児童の保護、育成のため、放課後児童クラブを運営する市町に対して助成 補助率:1/3 (令和3年度実績見込み　支援の単位数　969)	こども未来課

番号	施策名	施策の実施状況	担当課(室)
18	多様な保育推進事業費助成	国事業である子どものための教育・保育給付費等を補完し、「県子ども・子育て支援事業支援計画(ふじさんっこ応援プラン)」を積極的に推進するため、次の7事業に助成 　補助先：　市町 　補助率：　1/2(県1/2、市町1/2) 　具体的事業：　乳幼児保育事業、障害児保育事業、緊急・リフレッシュ保育事業、外国人保育事業、休日保育事業、夜間保育事業、保育ママ事業 【実績見込】 　乳幼児保育事業　396か所 　障害児保育事業　3か所 　緊急・リフレッシュ保育事業　8か所 　外国人保育事業　26か所 　休日保育事業　1か所 　夜間保育事業　－ 　保育ママ事業　－	こども未来課
19	年度途中入所サポート事業費助成	年度途中に入所する0～2歳児に対応するための保育士を、年度当初から配置する民間保育所等に対して助成 　補助率：　1/3(県1/3、市町1/3) 　実績見込：　183か所	こども未来課
20	子ども・子育て支援給付費負担金 (施設型給付費)	保育所、認定こども園、幼稚園(新制度移行施設のみ)、小規模保育、家庭的保育、事業所内保育の運営及び児童等が利用することに伴い市町が支弁する経費の一部を負担 (令和元年10月～)幼児教育・保育無償化に伴い、認定こども園、幼稚園、特別支援学校、認可外保育施設、預かり保育事業、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業(ファミリーサポート・センター事業)を児童等が利用することに伴い市町が支弁する経費の一部を負担 　負担先：　市町 　負担率：　※保育所、認定こども園、幼稚園(新制度移行施設のみ)、小規模保育、家庭的保育、事業所内保育 　県21.14%、国57.72%、市町21.14% ※認定こども園、幼稚園、特別支援学校、認可外保育施設、預かり保育事業、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業(ファミリーサポート・センター事業) 県1/4、国1/2.、市町1/4	こども未来課
21	認定こども園等整備事業費助成	認定こども園の整備等を実施する市町等に対する助成 　　補助率：　基金1/2　ほか 【事業内容】 1. 認定こども園(幼稚園機能部分・保育所機能部分)整備事業 2. 認定こども園等における教育の質の向上のための研修支援事業 3. 私立学校教育環境整備充実事業	こども未来課
22	子育て支援施設整備費助成	○放課後児童健全育成事業実施のために放課後児童クラブ施設の創設(新規クラブの設立に伴う施設設置)等を行う市町等に対する助成 　　補助率：　1/3　令和3年度計画：　30クラブ（静岡市ほか10市） ○病児保育の促進を図るため、必要な創設等に要する費用を助成 　　補助率：　3/10　令和3年度計画：　整備なし	こども未来課

番号	施策名	施策の実施状況	担当課(室)
23	保育所等整備事業費助成	保育所等の整備を実施する市町に対する助成 補助率: 基金1/2、市町1/4 ほか 事業内容及び計画: 保育所緊急整備事業 0か所 ※令和3年度は全て国庫補助により整備	こども未来課
24	静岡県次世代育成支援企業(こうのとりカンパニー)認証制度	次の5つの認証要件を満たす企業を認証企業とし、入札参加資格審査等での優遇、広報や中小企業向け県制度融資「少子化対策・障害者雇用支援貸付」の融資対象とするなどの優遇措置を実施 ① 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定・届出 ② 育児・介護休暇等制度の導入(就業規則又は労働協約への規定) ③ くらし・環境部男女共同参画課が行っている「男女共同参画社会づくり宣言」 ④ 県が必要最低限として設定する、職場環境づくり等の関係項目全ての充足 ⑤過去3年間に労働基準法その他関係法令の違反による司法処分を受けていない	こども未来課
25	児童手当給付費負担金	改正児童手当法に基づき0歳から中学校修了まで児童を養育する父母等に「児童手当」を支給に要する経費の一部を負担 〇児童一人当たりの給付額(月額) 0～3歳未満 15千円 3歳以上小学生 10千円(第3子以降は15千円) 中学生 10千円 ※所得制限世帯 一律5千円	こども未来課
26	子育て支援員養成事業費	保育事業へ従事することを希望する者の裾野の拡大を図り、今後益々需要が増大する保育・子育て支援事業への従事者を確保する。 ・子育て支援員研修 基本研修における任意受講科目として「保育士試験科目別勉強法」の講座を開催(2会場)	こども未来課
27	父親の子育て参加推進事業費	遊びを通した父親と子どものふれあい、交流機会を創出し、親子揃って楽しめるファミリー向けイベントを開催。静岡県子ども会連合会へ委託して実施 令和3年5月5日 楽寿園(三島市) 669人 令和3年5月3日 浜松市細江総合運動公園 272人 令和4年1月30日 藤枝市生涯学習センター(藤枝市)→感染拡大のため中止 (しずおかふじさんっこ推進事業のメニューの1つで実施)	こども未来課
28	イクボスリーダー養成事業	部下の子育てなど家庭の事情に配慮した組織マネジメントをしながら、業績向上を図り、自らも仕事と生活の両立を図る「イクボス」を養成	こども未来課
29	子育てに優しい企業普及促進事業	県内企業の子育て世代を対象とした職場環境の改善を促し、社会全体で子育てを応援する気運を醸成 ・子育てに優しい企業の表彰 ・子育てに優しい企業の取組事例集の作成 ・子育てに優しい企業表彰事業のプロモーション動画の作成	こども未来課

番号	施策名	施策の実施状況	担当課（室）
30	こども医療費助成	子どもの疾病を早期に発見し適切な治療を受けさせ、もって疾病の慢性化予防を促進し、併せて保護者の経済的負担の軽減を図るため、こども医療費助成を実施する市町に補助金を交付 ・平成30年10月診療分から、入院・通院の補助対象区分を18歳年度末まで拡大した。 ・平成31年４月診療分から、助成対象要件の所得制限を撤廃した。 ・令和元年10月診療分から、高校生相当年齢区分について政令市を助成対象とした。	こども家庭課
31	身体障害児育成医療等扶助費	身体に障害のある児童が生活能力を得るために必要な医療の給付を実施（扶助費）	こども家庭課
32	未熟児養育医療扶助費	入院して治療管理することが必要な未熟児に対し医療の給付を実施（扶助費） 対象要件 ①　出生時体重が2,000g以下 ②　生活力が特に薄弱なもの	こども家庭課
33	小児慢性特定疾病医療費助成事業	治療が長期にわたり、医療費負担も高額となる小児慢性特定疾病の治療に必要な医療の給付を実施（扶助費扱い）	こども家庭課
34	先天性代謝異常等検査事業費	先天性代謝異常疾患を早期発見するための検査を実施	こども家庭課
35	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費助成	日常生活に著しく支障のある在宅の小児慢性特定疾病児童に対し、日常生活の便宜を図った。	こども家庭課
36	難病・医療活動事業費	難病児の福祉の向上を図り、保健衛生活動を実施	こども家庭課
37	発達相談指導事業	こどもの発達等について専門医師や臨床心理士等による発達相談を実施した。発達相談は、児や保護者に合った指導を行うことで、子育て等に関する不安の解消を図った。	こども家庭課
38	労働教育事業	○労働法セミナーの開催 労働法制等に関する正しい理解を深めることにより、働く人の生活の安定と向上が図られるよう、労働法制や労働問題に関するセミナーを開催 （新型コロナウイルス感染症の影響により、会場型を中止しオンラインに変更） 講座：３種×各１日間×90人 会場：オンライン 受講者：438人（当日参加180人、後日視聴258人）	労働雇用政策課
39	働き方改革推進事業	働き方改革やダイバーシティ経営を推進するため、セミナーを開催し、企業の自主的な取組支援 ・働き方改革・ダイバーシティ経営セミナー ３回、194人	労働雇用政策課
40	テレワーク等導入促進事業	○研究会の設置及びセミナーの開催 企業におけるテレワークの導入・定着に向け、課題整理や解決方法の研究等を支援するため、研究会を設置 また、研究会で収集した導入事例をセミナー等で周知 ・セミナー　２回（令和４年１月末時点） 参加者59名、動画視聴数206回 ・体験会、相談会　１回 既存の展示会にブース出展　39社来訪 ・研究会　２回	労働雇用政策課

番号	施策名	施策の実施状況	担当課（室）
41	街路事業	○市街地における安全で快適、かつ連続した平坦性の高い歩行空間の整備 ・ 広い歩道幅員の確保 ・ 段差の解消 ・ 点字誘導ブロックや滑り止めの設置 ○中心市街地における都市景観及び防災性の向上 ・無電柱化の推進 ・分かりやすいサイン（案内標識など）の整備 以上について、都市計画道路の整備と合わせて取り組んだ	街路整備課
42	看護師等確保対策事業（院内保育所運営）	年々、利用者が増加傾向にあることを受け、平成28年度に園舎を新築。規模拡大に伴い定員を130人（旧園舎での定員は90人）に増員し、より多くの利用希望者に対応するようにした。保育児数は、月平均で、27年度95.6人、28年度114人、29年度122人、30年度127人、令和元年度115人、2年度111人となっている。また、園内に意見箱を設置し、実施可能な案件については改善を行っている。今後も保育所の円滑な運営を行うことにより、職員が働きやすい職場環境の構築に努めていく。	総務課
43	「読書県しずおか」づくり総合推進事業費	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、開催形態を変更したものもあったが、概ね計画通りの実施ができた。 ○静岡県読書活動推進会議 ・委員を9人に委嘱。4回開催（うちオンライン開催2回） ○子どもの読書活動推進検討委員会 ・委員を7人に委嘱。3回開催 ○県子ども読書アドバイザー養成講座 ・受講者39人　3回開催 ○県子ども読書アドバイザーフォーラム ・参加者128人　集合とオンラインを併用して開催。 ○静岡県高等学校ビブリオバトル ・動画配信によるオンライン開催　参加者44人 ○啓発広報 ・小学1年生、中学1年生対象の読書ガイドブックの作成・配布 ・幼児及びその保護者対象の読書啓発リーフレットの作成・配布 ・乳児およびその保護者対象ブックリストの作成・配布 ・高校生対象のビブリオバトル啓発リーフレットの作成・配布	社会教育課
44	静岡県警察みらい創造計画	・若手職員に対する研修、中堅女性職員に対する講演、育児休業中の職員及び配偶者に対する研修を実施 ・家庭と仕事の両立に関する各種制度を説明する執務資料の発出 ・メンター制度の継続的運用 ・相談窓口の継続設置及び利用啓発 ・任期付短時間勤務職員制度の継続運用 ・子が生まれる男性職員に対する面接の実施及び男性向け執務資料の作成 ・子を養育する必要のある職員の深夜における勤務制限を適正化 ・育児支援制度を利用している職員を本部専務部門へ配置 ・窓口受付時間の短縮の試行と本運用への移行 ・育児・介護を理由に退職した警察官を対象とした再採用制度の構築 ・勤務制の見直し ・本部庁舎（県庁別館）女性職員更衣室の新設	警務課

（２）地域と家庭の連携による男女共同参画の推進

番号	施策名	施策の実施状況	担当課（室）
1	県民防災啓発強化事業費	地域防災活動推進委員会の構成 （男性委員11：女性委員4　26％） 男女共同参画の視点からの防災対策について意見交換を実施	危機情報課
2	県民防災啓発強化事業費	・女性向け人材育成研修の実施 　なでしこBOSAIパワーズ 　実施日　令和3年9月18日　参加者　23人	危機情報課
3	火災予防対策推進事業	○防火ポスターコンクールの実施と優秀作品の表彰 　県民の防火意識の高揚と民間防火組織の育成を図るため、幼少年に向けて防火ポスターコンクールを実施し、優秀作品の表彰のほか、金賞作品は県防火ポスターとして印刷・配布し、県内火災予防の啓発に活用した。 ○県防火功労者の表彰 　火災予防の推進等に貢献した防火功労者等表彰者を決定し、各消防本部にて表彰を実施した。 （新型コロナ感染拡大防止のため、防火のつどいにおける表彰は中止）	消防保安課
4	県コミュニティづくり推進協議会助成	・地域活動を牽引するリーダー等の養成講座「コミュニティカレッジ」の実施 実施日　令和3年10月30日～12月11日（全3回） 修了者　23名 ・「出張コミュニティカレッジin下田」の実施 実施日　令和3年7月10日、11日（全2回） 修了者　17名 ・「出張コミュニティカレッジin掛川」の実施 実施日　令和3年11月13日、20日（全2回） 修了者　13名 ・静岡県コミュニティづくり推進協議会を通じ、県内の地域活動事例等を紹介した情報誌「コミュニティ静岡」を発行 発行部数　年4回×16,360部 配布先　　市町を通じ、自治会等の地域住民へ配布	地域振興課
5	県営住宅総合再生整備事業	1、令和3年度実施予定項目 ・安全で快適な県営住宅（居住空間）の整備 2、具体的事業内容 ・建替え　　　　85戸 3、具体的項目 ・子育て・介護世帯が使いやすい住戸の整備 ⑴住戸内 　廊下幅の確保、段差の解消、手すりの設置 ⑵共用部 　スロープの設置、エレベーターの設置	公営住宅課
6	心のUDプラス事業	ユニバーサルデザインの普及・情報発信を行うとともに、実技演習を中心とした実践講座を実施することにより、相手のことを思いやり、さらに一歩進んで行動する「心のユニバーサルデザイン」の実践を促進 ①第6次ふじのくにユニバーサルデザイン推進計画の策定 ②心のUDプラス実践講座、UD出前講座 ③UD特派員による情報発信 ④各分野のUD専門家による　SNS投稿	県民生活課

番号	施策名	施策の実施状況	担当課(室)
7	NPO推進事業	○多様な主体による協働の推進 県ホームページにおいて、協働や地域課題に取り組むNPOの情報等を発信するとともに、NPOが実施する社会貢献活動を体験する機会を幅広く県民に対し提供した。 ○NPOの活動支援 ふじのくにNPO活動センターを拠点とし、市町の市民活動センターと連携したNPO活動に関する相談、 NPO団体の組織運営基盤強化支援等の事業を行った。 ○NPO法施行事務 14法人の設立を認証した。 (令和3年12月末時点)	県民生活課
8	男女共同参画地域実践活動事業	男女共同参画の地域リーダーが中心となって実施する地域活動を静岡県地域女性団体連絡協議会に委託 1 地域実践活動事業 ・県内12団体 2 活動実績の発表 ・地女連大会での発表 ・活動報告書の作成、配布	男女共同参画課
9	男女共同参画団体助成事業	地域における男女共同参画を推進するため、男女共同参画の視点に立ち、地域の生活に関わる問題の解決や住み良い生活環境づくりに取り組む一般社団法人静岡県地域女性団体連絡協議会に助成 ○補助率　1/2 ○対象事業 ・研修事業 ・地域実践活動推進事業 ・事務局運営費	男女共同参画課
10	女性防災リーダー育成講座	地域で活躍する女性リーダーが防災においてもリーダーシップを発揮するため、必要な知識と経験を獲得する講座を開催(2回講座) 参加者　36人(延べ)	男女共同参画課
11	地球に優しい”ふじのくに”推進事業費	○環境基本計画 ・環境白書の発行 令和3年12月に500部発行し、県内図書館、大学等に配布するとともに、県HPで公開し、twitter、facebook等を通じて広く周知 ・地域意見交換会の開催 県内4大学の環境サークルによる、インカレ形式の意見交換会を実施する予定(令和4年3月) ・環境審議会の開催 令和3年度は延べ4回の審議会を開催し、「第4次静岡県環境基本計画の策定」「第13次鳥獣保護管理事業計画の策定」「第二種特定鳥獣管理計画(ニホンジカ)(第5期)の作成」「第二種特定鳥獣管理計画(カモシカ)(第6期)の作成」「第二種特定鳥獣管理計画(イノシシ)(第4期)の作成」「鳥獣保護区及び狩猟鳥獣捕獲禁止区域の指定」「第4次静岡県循環型社会形成計画の策定」「河川における環境基準の水域類型の見直し」「埋立て等に使用される土砂等に関する環境上の基準」について審議した。 ○こども環境作文コンクール ・こども環境作文コンクール 県内小中学生を対象に作文コンクールを開催し、938作品の応募があった。	環境政策課

番号	施策名	施策の実施状況	担当課(室)
12	環境教育推進事業費	○環境学習データバンクの運営 県ホームページ「環境学習データバンク」において、環境学習情報の発信を行った。 ○環境教育ネットワーク推進会議 環境教育関係者の交流と一般県民への環境学習の普及を目的に自治総合センターからの助成金を活用し、「ふじのくに環境フォーラムを開催」 ○環境学習フェスティバル 令和4年1月～2月の期間に県内各地で環境学習イベントを展開するとともに、イベント情報を掲載したパンフレットを県HPで公開し、県民に対して広報を行った。	環境政策課
13	森林環境教育推進支援事業	○森林環境教育の推進 令和3年8月～12月に森林環境教育指導者養成講座を開催し、24人の森林環境教育指導者を養成した。	環境ふれあい課
14	観光ボランティアガイド地域活動強化事業	県内各地で活動している観光ボランティアガイドのおもてなしの向上や観光客受け入れ態勢の整備を図るとともに、県民に地域の歴史や文化を伝え、「旅する心」、「地域を愛する心」を育んでもらう機会として、県民の日、富士山の日を核とした周辺期間に、「おもてなし体験イベント」を実施。 ・委託先 観光ボランティアガイド協議会等 ・参加者 県民の日おもてなし体験イベント 20人 ※新型コロナウイルス感染症の影響でオンラインイベント以外中止 富士山の日おもてなし体験イベント ※新型コロナウイルス感染症の影響で中止	観光政策課
15	海外誘客強化事業費	対面での開催を模索したが、新型コロナウイルス変異株の拡大により中止	観光振興課
16	しずおかふじさんっこ推進事業費	若い世代の2人から3人は子どもを生みたいという希望を実現できるよう、子どもを生み育てやすい環境を整備するため、以下の事業を実施 ①ふじさんっこ応援キャンペーンの実施等 ②子育て支援拠点等の職員研修の実施 ③しずおか子育て優待カード事業の実施 ④ファミリー・サポート・センターアドバイザー講習会　他	こども未来課
17	地域子育て支援拠点事業	地域において子育て親子の交流の促進や子育て等に関する相談の実施等を行う子育て支援拠点の身近な場所への設置を促進し、地域の実情に応じた子育て支援の推進を図る。 補助率: 国1/3、県1/3、市町1/3	こども未来課
18	子ども・乳幼児とのふれあい交流事業	市町で、児童館などで、年長児童と乳幼児とのふれあい交流を行う事業を推奨 (こども体験・交流推進事業(静岡県子ども会連合会に委託)のメニューの1つで実施)	こども未来課
19	ファミリー・サポート・センターアドバイザー講習会	子育て中の就労者にとって、就労と育児を両立するための重要な担い手であるファミリー・サポート・センターにおいて、相互援助活動の調整等を行うアドバイザーの業務を行っている者に対して研修を実施 【実績】 開催日: 令和3年12月15日(全1回) 会場: 静岡県男女共同参画センターあざれあ 26人	こども未来課

番号	施策名	施策の実施状況	担当課(室)
20	主任児童委員研修事業	・子育てにおける精神的な負担等の軽減のための地域における相談体制を充実・強化	こども家庭課
21	家庭支援電話相談(こども・家庭110番)等事業	不安や悩みを抱えた家庭等への支援を通じて、家庭及び地域における児童養育の支援を図った。	こども家庭課
22	児童虐待防止対策事業費	関係機関のネットワークによる児童虐待防止援助体制の強化を図るとともに、親子に対する心理ケアのためのカウンセリング等を実施 ・子どもと家庭を守るネットワーク(要保護児童対策部会)会議の開催(令和3年4月に書面開催) ・医師、医療関係者対象の研修会の開催(令和4年1月27日、3月5日)	こども家庭課
23	子育て短期支援事業	・保護者の疾病、出産等により養育が一時的に困難となった児童を一定期間児童養護施設等で養育の実施＜市町実施事業への助成＞	こども家庭課
24	母子関係職員等研修会	静岡県内の課題を踏まえ、支援が必要な内容について、市町の母子保健担当者や、県内の医療機関関係者に研修会を実施	こども家庭課
25	「健やか親子21」強化推進事業費	家庭福祉、母子保健における主要課題を解決を図った。 ・「健やか親子21」推進連携事業 ・小児う歯予防指導者養成 ・静岡8021双葉モデル事業	こども家庭課
26	こども虐待予防対策事業	健康福祉センターで関係機関との連携を図り、子ども虐待予防事業を実施 地域での事例検討や関係機関との連絡会等を通して連携を図った。	こども家庭課
27	小児慢性特定疾病等自立支援事業	地域資源の活用などにより長期療養をしている児童の自立・成長支援を行った。 ・相談支援事業 ・小児慢性特定疾病児童自立支援員業務 ・慢性疾病児童等地域支援協議会	こども家庭課
28	介護予防施策推進事業	・介護予防市町支援事業 （介護予防従事者研修、地域包括支援センター職員等研修など） ・高齢者権利擁護ネットワーク形成支援事業 （権利擁護など専門的知識に関する支援） ・地域ケア会議等活用推進事業 （地域ケア会議に対して助言等を行う広域支援員派遣など） ・新たな生活様式に即した健康づくり事業 （健康づくりの情報が集約されたサイトの構築や通いの場等へのICTアドバイザーの派遣など）	健康増進課
29	ボランティア事業	令和3年度は9名で、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、活動の制限が継続されたものの、縫製活動を主に季節のイベント・サポート活動・園芸活動を行った。	総務課

4　政策・方針決定過程の場やあらゆる職域への女性の参画拡大

（1）政策・方針決定過程における女性の参画拡大～企業活動の推進～

番号	施策名	施策の実施状況	担当課（室）
1	しずおか男女共同参画推進会議	男女共同参画の趣旨に賛同する県域の民間団体で構成する「しずおか男女共同参画推進会議」やその傘下団体の主体的な活動を支援することにより、あらゆる分野における男女共同参画を推進 1　専門部会 (1) 令和3年8月11日（書面開催） ・第3次静岡県男女共同参画基本計画の推進に関する意見交換 ・成果指標達成に向けた効果的な取組について、意見交換 教育部会：ジェンダー平等の理解度を上げる 地域・家庭部会：男性の家事・育児参加の促進 産業部会：女性活躍の推進 (2) 令和3年8月31日（オンライン） ・第3次静岡県男女共同参画基本計画の説明 ・講演 演題：多様な働き方の導入によるワーク・ライフ・バランスの実現と生産性の向上 講師：株式会社エフコネクト 代表取締役　清水　亜希子　氏 2　全体会（令和3年10月19日） ・専門部会開催の報告 ・取組事例発表 株式会社丸紅　杉本　容子　氏 ・トップセミナー 演題：なぜいま男女共同参画が企業と地域に求められるのか−問題の構造と支援策− 講師：静岡県立大学経営情報学部 准教授　国保　祥子　氏	男女共同参画課
2	男女共同参画社会づくり活動に関する知事褒賞	男女共同参画に積極的に取り組む個人、団体、事業所を表彰 【令和3年受賞者数】 ・男女共同参画推進の部（個人）2件 ・女性の活躍推進事業所の部 3件 ・チャレンジの部 3件	男女共同参画課
3	女性がもっと活躍できる静岡県づくり事業（情報発信事業）「ふじのくに女性活躍応援会議」	官民一体となって県内の産業界における女性の活躍を加速化させ、誰もが希望に応じて働き続け、活躍する社会を形成するため、女性の活躍推進に取り組む企業、団体、個人等がネットワークを構築し、連携・協働することによりそれぞれの取組を強化を図る。 ・参加企業等　233事業所（令和4年1月13日現在）	男女共同参画課
4	女性がもっと活躍できる静岡県づくり事業（ふじのくに　さくや姫サミット）	ネットワークの構築、女性の自主的・継続的な活動意欲や社会的機運の醸成、男性の女性活躍への理解促進を目的とした「ふじのくに　さくや姫サミット」を会場及びオンラインで開催 ・開催日　令和3年10月15日（金） ・参加者　103人 参加者の更なる交流を図るため、オンラインにて「アフターウェブミーティング」を開催 ・開催日　令和4年2月10日（木） ・参加者　17人	男女共同参画課
5	女性活躍加速化リーダー・ミーティング	女性活躍に向けた取組が顕著な企業の経営者等によるミーティングを開催し、女性活躍に向けて行動するリーダーを増やす効果的な取組の検討を行い、「女性活躍の加速化に向けた行動宣言」として取りまとめた。 ・開催日　令和3年11月8日（月） ・出席者　県内5企業の経営者等、コーディネーター：野村浩子氏　計7人 行動宣言に賛同する企業等の経営トップを募集し、トップのメッセージをHPで広く発信。就職解禁日である令和4年3月1日に新聞媒体に掲載し、就職活動中の県内外の大学生にもPRする。	男女共同参画課

番号	施策名	施策の実施状況	担当課(室)
6	女性役職者育成セミナー	雇用の場における女性自身の意識や能力の向上を図るとともに、女性の人材育成と役職者への積極的登用を促すため、女性役職候補者や上司・経営者向けセミナーを開催（新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を一部中止） 〇女性役職候補者向け ５回、102人 〇女性役職者向け １回、19人 〇上司・経営者等向け １回、25人	労働雇用政策課
7	働き方改革推進事業（多様な人材活躍アドバイザー派遣事業等）	女性や高齢者等、多様な人材が働きやすい就労環境を整備するため、企業にアドバイザーを派遣し、女性活躍推進法に係る一般事業主行動計画の策定等、企業の取組を支援した。 ・新規取組支援　80社（予定） ・ステップアップ支援　20社（予定） ・フォローアップ支援※　20社（予定） ※令和２年度までの働き方改革推進リーダー養成講座受講企業対象	労働雇用政策課
8	女性が拓く未来の農業推進事業（農山漁村の活性化）	農山漁村の女性リーダーとして、「農山漁村ときめき女性」を認定するとともに、その活動を支援 ・認定委員会（令和３年11月15日） ・認定式（令和４年１月19日（中止）） ・関東ブロック先進的農村女性交流交換会（中止） ・オンライン研修会を開催（令和４年２月25日） ・各地域活動の支援	農業ビジネス課
9	女性が拓く未来の農業推進事業（雇用・活用の啓発、環境整備）	・家族経営協定に関する実態調査を実施した。 ・協定の推進に当たり、女性だけでなく経営主に対する啓発を行った。 ・農業経営改善計画の共同認定申請と家族経営協定の締結を同時に推進し、協定締結数の拡大を図った。 ・トイレの整備等、女性が働きやすい環境整備（４経営体）	農業ビジネス課
10	女性が拓く未来の農業推進事業（情報発信、農業女性ネットワーク活動）	農業女性ネットワークに対して、会員の資質向上に向けた研修会等を開催するとともに、SNS等を通じて農業分野で輝く女性を情報発信 ・西部支部研修会（令和３年11月19日） ・東部支部イベント出店（令和３年12月11日） ・SNS等での会員紹介や活動紹介	農業ビジネス課
11	女性が拓く未来の農業推進事業（農山漁村男女共同参画の推進）	静岡県農山漁村男女共同参画推進指針で定めた推進目標について、各関係機関・団体が推進状況を報告 ・農山漁村男女共同参画推進委員会（令和３年11月15日）	農業ビジネス課

番号	施策名	施策の実施状況	担当課(室)
12	農業振興総合推進費(ユニバーサル園芸推進事業)	市民農園開設講座の開催 　開催：令和4年2月4日　オンライン開催（受講者18人） 　対象：市町、県農林事務所担当者 　内容：市民農園の開設手続き、運営等について	地域農業課
13	女性役員登用推進啓発活動	4月に開催を予定した水産事業概要説明会は、新型コロナウイルスの影響で動画web配信による情報提供に変更となったが、説明会資料とともに男女共同参画に係るパンフレットを送付し、水産業界における女性登用推進の啓発を図った。 　実施：令和3年4～5月 　資料送付先：136団体	水産振興課
14	創業者育成施設維持管理費	県が運営する「インキュベートセンター」を通じて新規に独立開業しようとする創業者や創業間もないベンチャー企業に対し、必要な事業用スペースを提供し、相談・指導、販路開拓及び技術支援などものづくり系企業としての事業化を支援 ・浜松都田インキュベートセンター 　＜浜松工業技術支援センター内 10部屋＞ ・沼津インキュベートセンター 　＜沼津工業技術支援センター内 10部屋＞ ・富士インキュベートセンター 　＜富士工業技術支援センター内 10部屋＞	商工振興課
15	若手後継者等育成支援事業：青年部・女性部活動推進	若手経営者や女性経営者等により構成される商工会・商工会議所等の青年部及び女性部が行う以下の事業に対し助成 ＜令和4年1月20日現在＞ 助成先①：藤枝商工会議所 (R3幹事商工会議所) ・講演・研修会　2回　参加人数256人 助成先②：商工会連合会 ・講習・研修会 　　5回（青年部）　参加人数334人 　　4回（女性部）　参加人数201人 ・ブロック大会、全国大会への参加 　　1回（女性部）	経営支援課
16	建設産業担い手確保・育成対策支援事業 (H30～建設産業担い手確保・生産性向上支援事業)	○若手建設従事者交流会の実施（令和3年6月29日、10月20日開催） 　・概ね30歳までの建設従事者がグループワークを通じて交流を深め、建設産業が抱える課題解決のための施策を提案 ○若手育成教育支援セミナーの実施(令和3年11月1日開催) 　・建設企業の経営者や若手教育担当が若手の育成・指導方法等を学ぶセミナーを開講	建設業課

（２）政策・方針決定過程における女性の参画拡大～地域活動・まちづくりの推進～

番号	施策名	施策の実施状況	担当課(室)
1	審議会等委員の選定基準の設定	女性委員の割合が40%に達していない審議会等に対し、改選期に40%以上の登用を促すとともに、直近の改選期に達成が不可能な場合には次回改選期に40%に到達するよう促すことにより、対象審議会の80%以上において、女性委員の割合が40%以上となるよう選任を行った。	人事課
2	積極的な登用と人材育成	課長等ライン職への女性の登用を計画的に推進するとともに、企画立案部門等への女性の配置を進め、長期的、計画的な人材育成に努めた。	人事課
3	能力と適性に応じた職員配置	性別に関わりなく個人の能力や適性に応じた職員配置を実施した。	人事課
4	男女共同参画講座開催事業(団体交流会)	男女共同参画団体による交流機会を提供し、団体間でのネットワーク化を図る。	男女共同参画課
5	男女共同参画センター交流会議助成	・男女共同参画を推進するため、男女共同参画センターを拠点として交流活動事業を展開している、男女共同参画センター交流会議に助成を行った。	男女共同参画課
6	ふじのくに女性活躍推進協議会事業	地域女性活躍推進事業に係る経過報告、次年度に向けた事業計画案への意見聴取等を行い、効果的な事業を推進した。	男女共同参画課
7	女性がもっと活躍できる静岡県づくり事業(ふじのくに輝く女性人財データバンク)	ウェブサイト上で、企業等における女性登用の促進を図ることを目的とし、役員やプロジェクトチームのアドバイザーの候補となり得る女性に関する情報を提供した。	男女共同参画課